

公共下水道事業会計

1 業務の実績について

(1) 処理区域内人口と普及率

当年度末における処理区域内人口は14,434人で、前年度より727人の増、また、排水区域内人口は17,171人で、前年度より46人の増となっています。

また、全体計画人口に対する普及率は22.21%で前年度より1.12ポイントの増となっています。

(2) 水洗化人口と水洗化率

当年度末における水洗化人口は11,082人で、前年度より919人の増、水洗化率は76.78%で、前年度より2.64ポイントの増となっています。

これは、処理区域内人口の増よりも、水洗化人口の増が大きかったことによるものです。

(3) 年間処理水量等と有収率

当年度の年間処理水量は1,345,731 m^3 で、前年度よりの37,040 m^3 の増、年間有収水量は1,318,651 m^3 で、前年度より64,225 m^3 の増、有収率は97.99%で、前年度より2.14ポイントの増となっています。

なお、その他については、次の業務実績表のとおりです。

業務実績表

項 目	2 8 年度	2 7 年度	増 減	前年度 対比	備 考
総人口（人）	72,960	72,602	358	100.49	住民基本台帳人数 (年度末現在)
全体計画（人）	65,000	65,000	0	100.00	都市計画決定人口
現在排水区域内 人口（人）	17,171	17,125	46	100.27	年度末現在
現在処理区域内 人口（人）	14,434	13,707	727	105.30	年度末現在
普及率（％）	22.21	21.09	1.12	105.29	現在処理区域内人口 ／全体計画人口×100
処理戸数（戸）	5,547	5,144	403	107.83	年度末現在
水洗化人口（人）	11,082	10,163	919	109.04	年度末現在
水洗化率（％）	76.78	74.14	2.64	103.56	水洗化人口 ／現在処理区域内人口×100
年間処理水量（m ³ ）	1,345,731	1,308,691	37,040	102.83	年度末現在
年間有収水量（m ³ ）	1,318,651	1,254,426	64,225	105.12	年度末現在
有収率（％）	97.99	95.85	2.14	102.23	年間有収水量 ／年間処理水量×100
一日平均処理水量 （m ³ ）	3,632	3,530	102	102.89	晴天時
一日最大処理水量 （m ³ ）	4,037	4,044	△ 7	99.83	晴天時
職員数（人）	12	12	0	100.00	環境水道部長含む
管路延長（km）	83.00	79.00	4	105.06	汚水管路延長

2 予算・決算の対照について（税込）

(1) 収益的収入及び支出について

公共下水道事業の経常的な収支である収益的収入及び支出は、次のとおりです。

① 収益的収入・・・（資料2の1参照） （単位：円、％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較
予 算 現 額	898,934,000	901,724,000	△ 2,790,000
決 算 額	922,831,030	898,421,978	24,409,052
予算額との増減	23,897,030	△ 3,302,022	27,199,052
収 入 率	102.66	99.63	3.03

(ア) 予算現額に対する収入決算額

23,897,030 円（2.66％）の増です。

・増となった主なもの

長期前受金戻入 16,322,331 円（3.48％）

下水道使用料 5,460,690 円（2.00％）

雑収益 2,015,252 円（28.97％）

(イ) 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ 24,409,052 円（2.72％）の増です。

・増となった主なもの

下水道使用料 12,933,150 円（4.87％）

長期前受金戻入 12,787,852 円（2.71％）

・減となった主なもの

他会計負担金 2,612,000 円（1.71％）

なお、決算額には仮受消費税 20,612,819 円が含まれていますので、これを差し引いた当年度税抜決算額 902,218,211 円と前年度税抜決算額 878,777,325 円を比較してみると、23,440,886 円の増収となっています。

② 収益的支出・・・(資料2の2参照)

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較
予 算 現 額	886,089,000	896,595,000	△ 10,506,000
決 算 額	864,758,687	859,318,205	5,440,482
不 用 額	21,330,313	37,276,795	△ 15,946,482
執 行 率	97.59	95.84	1.75

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は 864,758,687 円 (97.59%) で、21,330,313 円が (2.41%) が不用額として計上されています。

(イ) 不用額

21,330,313 円で、その内訳の主なものは次のとおりです。

処理場費	11,336,116 円 (7.53%)
支払利息	4,084,873 円 (3.26%)
消費税及び地方消費税	2,804,700 円 (19.87%)

(ウ) 決算額 (税込) の前年度比較

当年度は前年度に比べ 5,440,482 円 (0.63%) の増です。

・増となった主なもの

処理場費	12,758,283 円 (10.09%)
消費税及び地方消費税	5,385,700 円 (90.87%)

・減となった主なもの

その他特別損失	6,815,000 円 (皆減)
減価償却費	4,563,799 円 (0.85%)
支払利息	4,325,108 円 (3.45%)

(エ) 予算に対する執行状況

1 項 営業費用

決算額は 731,618,850 円で執行率 98.20%です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目 管渠費	796,279 円 (執行率 52.01%)
2 目 ポンプ場費	7,022,532 円 (執行率 89.12%)
3 目 処理場費	139,221,884 円 (執行率 92.47%)
4 目 業務費	12,612,457 円 (執行率 98.84%)

5目 総係費 37,621,738円 (執行率 98.96%)

6目 減価償却費 534,343,960円 (執行率 100.01%)

2項 営業外費用

決算額は132,444,427円 (執行率 95.06%) です。

その内訳は、次のとおりです。

1目 支払利息 121,132,127円 (執行率 96.74%)

2目 消費税及び地方消費税 11,312,300円 (執行率 80.13%)

3項 特別損失

決算額は695,410円 (執行率は 99.92%) です。

1目 過年度損益修正損 695,410円 (執行率 99.92%)

当年度決算額のうち、営業費用の中に含まれている仮払消費税等9,881,182円と特別損失の中に含まれている仮払消費税等51,505円を差し引いた当年度の税抜決算額は、854,826,000円であり、これを前年度税抜決算額850,573,779円と比較してみると4,252,221円の増となっています。

(2) 資本的収入及び支出について

公共下水道事業の建設改良及びこれに関連する企業債の収支である資本的収入及び支出は、次のとおりです。

① 資本的収入・・・(資料2の3参照)

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較
予 算 現 額	891,435,000	1,017,921,000	△ 126,486,000
決 算 額	873,072,200	937,571,283	△ 64,499,083
予算額との増減	△ 18,362,800	△ 80,349,717	61,986,917
収 入 率	97.94	92.11	5.83

(ア) 予算現額に対する収入決算額

18,362,800円 (2.06%) の減です。

・増となったもの

受益者負担金 5,783,700円 (8.31%)

区域外分担金 2,853,500円 (285.35%)

・減となったもの

企業債 27,000,000円 (9.13%)

(イ) 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ64,499,083円（6.88%）の減です。

・増となった主なもの

他会計負担金	60,802,000円（67.29%）
その他他会計補助金	39,920,000円（84.83%）
受益者負担金	28,496,400円（60.73%）

・減となった主なもの

企業債元金償還補助金	101,867,000円（51.26%）
企業債	45,300,000円（14.42%）
国庫補助金	45,245,000円（19.15%）

この資本的収入のうち、当年度の税抜決算額873,072,200円と前年度税抜決算額937,425,781円を比較してみると64,353,581円の減収となっています。

② 資本的支出・・・（資料2の4参照）

（単位：円、%）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較
予 算 現 額	985,079,400	1,114,304,000	△ 129,224,600
決 算 額	869,204,543	992,045,906	△ 122,841,363
翌年度繰越額	47,388,800	54,088,400	△ 6,699,600
不 用 額	68,486,057	68,169,694	316,363
執行率（繰越を除く）	92.70	93.57	△ 0.87

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は869,204,543円（88.24%）で、予算現額からこの額と翌年度繰越額を差し引いた68,486,057円（6.95%）が不用額として計上されています。

(イ) 翌年度繰越額

47,388,800円で、地方公営企業法第26条の規定により平成29年度へ繰り越されています。その内容は污水管路建設改良費で、地元協議に不測の日数を要したことによる工期延長の繰越であり、この額は平成29年6月議会で報告された繰越額と一致しています。

(ウ) 不用額

68,486,057円で主なものは、建設改良費の68,485,550円です。

その内訳は、

汚水管路建設改良費 60,433,883円

雨水管路建設改良費 7,793,720円

(エ) 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ122,841,363円（12.38%）の減となっています。

この減額の要因は、建設改良費136,995,040円（19.80%）の減によるものです。

・減となった主なもの

雨水管路建設改良費 101,186,906円（98.64%）

汚水管路建設改良費 35,081,096円（6.13%）

(オ) 予算に対する執行状況

1 項 建設改良費

554,971,050円で執行率82.73%です。

その内訳は、

1 目 汚水管路建設改良費 537,329,717円（執行率83.29%）

2 目 雨水管路建設改良費 1,395,280円（執行率15.18%）

3 目 その他建設改良費 16,246,053円（執行率98.44%）

なお、この建設改良費の決算額には仮払消費税35,298,124円が含まれていますので、これを差し引いた当年度税抜決算額は519,672,926円と前年度税抜決算額647,797,480円を比較してみると128,124,554円の減となっています。

2 項 企業債償還金

314,233,493円（執行率100.00%）です。

その内訳は、

財務省資金運用部 136,348,554円

かんぽ生命 97,032,471円

地方公共団体金融機構 50,945,661円

縁故債 29,906,807円

決算収支については、資本的収入額873,072,200円から支出額869,204,543円を差し引いた額3,867,657円は資金剰余となっています。

3 企業債について

予算第5条の中で定められた起債の限度額は272,400千円（下水道事業）で、利率は3.0%以内、償還期限は40年度間以内となっています。

また、借入額は268,800千円で内訳は次のとおりであり、利率及び償還期限は予算に定める限度額の範囲内となっています。

汚水管路建設改良事業繰越（一般分）	借入額 23,400千円（利率0.40%、償還期間30年）
汚水管路建設改良事業（特別措置分）	借入額 28,000千円（利率0.30%、償還期間10年）
汚水管路建設改良事業（一般分）	借入額 217,400千円（利率0.60%、償還期間30年）

4 一時借入金について

予算第6条で一時借入金の限度額は786,958千円と定められていますが、年度中の一時借入は行われていません。

5 予算の流用禁止科目について

予算第8条により、議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費72,685千円と定められていますが、年度中の流用は行われていません。

6 他会計からの補助金について

予算第9条で、一般会計からの補助金額は183,840千円と定められており、当年度は予算額と同額の183,840千円（税込）の繰入でした。

7 経営成績（損益計算書）について（税抜、資料3の1、3の2、4、5参照）

経営成績（損益計算書）

（単位：円）

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較
総 収 益	902,306,745	878,789,776	23,516,969
総 費 用	844,954,065	845,922,872	△ 968,807
純 利 益	57,352,680	32,866,904	24,485,776

当年度の純利益は、57,352,680円となり、前年度の純利益に対し24,485,776円（74.50%）の増となっています。

(1) 収益について

表1 損益計算書(税抜)・・・(資料3の2参照)

(単位:円、%)

区 分	28年度		27年度		決算額対前 年度増減額	前年度 対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1. 営業収益	257,772,811	28.57	246,029,927	28.00	11,742,884	104.77	
内	下水道使用料	257,713,659	28.56	245,748,675	27.96	11,964,984	104.87
訳	その他営業収益	59,152	0.01	281,252	0.03	△222,100	21.03
2. 営業外収益	644,446,970	71.42	632,735,446	72.00	11,711,524	101.85	
内	受取利息及び配当金	2,853	0.00	27,714	0.00	△24,861	10.29
内	他会計負担金	150,000,000	16.62	152,612,000	17.37	△2,612,000	98.29
訳	長期前受金戻入	485,384,331	53.79	472,596,479	53.78	12,787,852	102.71
	雑収益	9,059,786	1.00	7,499,253	0.85	1,560,533	120.81
3. 特別利益	86,964	0.01	24,403	0.00	62,561	356.37	
内	固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
訳	過年度損益修正益	86,964	0.01	24,403	0.00	62,561	356.37
合 計	902,306,745	100.00	878,789,776	100.00	23,516,969	102.68	

(ア) 総収益

当年度の総収益は902,306,745円で、前年度より23,516,969円(2.68%)の増となっています。

この収益増の主なものは、営業収益11,742,884円(4.77%)の増、営業外収益11,711,524円(1.85%)の増によるものです。

この主な要因は、営業収益については下水道使用料11,964,984円(4.87%)の増によるもの、また、営業外収益については長期前受金戻入12,787,852円(2.71%)の増によるものです。

なお、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりです。

表2 下水道使用料収入状況（税込）

（単位：円、％）

年度	区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
28年度	現年度	278,325,690	273,586,460	98.30	0	4,739,230
	滞納繰越分	5,928,449	4,622,289	77.97	296,860	1,009,300
	合 計	284,254,139	278,208,749	97.87	296,860	5,748,530
27年度	現年度	265,392,540	260,610,551	98.20	0	4,781,989
	滞納繰越分	6,088,430	4,588,225	75.36	258,210	1,241,995
	合 計	271,480,970	265,198,776	97.69	258,210	6,023,984

（ア）現年度の収入率

下水道使用料の現年度の収入率は98.30%で、前年度98.20%より0.10ポイント上昇しています。

（イ）滞納繰越分の収入率

下水道使用料の滞納繰越分の収入率は77.97%で、前年度75.36%より2.61ポイント上昇しています。

（ウ）不納欠損額

不納欠損額は296,860円となっており、その内容は、平成22年度から23年度までの136月分（31世帯）の下水道使用料未収入分で、すべて時効により処分したものと なっています。

(2) 費用について

総費用を部門別に前年度と比較してみると、次表のとおりです。

表3 部門別費用構成表(税抜)・・・(資料3の1、資料4参照) (単位:円)

区 分		28年度		27年度		前年度 増減額	前年度 対比 (%)
		決算額	構成比 率(%)	決算額	構成比 率(%)		
営業 費用	管渠費	739,610	0.09	1,273,029	0.15	△ 533,419	58.10
	ポンプ場費	6,504,645	0.77	4,664,495	0.55	1,840,150	139.45
	処理場費	130,236,570	15.41	118,440,740	14.00	11,795,830	109.96
	業務費	12,612,457	1.49	11,172,154	1.32	1,440,303	112.89
	総係費	37,300,426	4.41	37,865,938	4.48	△ 565,512	98.51
	減価償却費	534,343,960	63.24	538,907,759	63.71	△ 4,563,799	99.15
	資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	—
	その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	121,132,127	14.34	125,457,235	14.83	△ 4,325,108	96.55
	雑 支 出	1,440,365	0.17	1,275,693	0.15	164,672	112.91
特別 損失	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
	過年度損益修正損	643,905	0.08	50,829	0.01	593,076	1,266.81
	その他特別損失	0	0.00	6,815,000	0.81	△ 6,815,000	皆減
合 計		844,954,065	100.00	845,922,872	100.00	△ 968,807	99.89

(ア) 総費用について

当年度の総費用は844,954,065円で、前年度より968,807円(0.11%)の減となっています。

この費用減の主なものは減価償却費4,563,799円(0.85%)、支払利息及び企業債取扱諸費4,325,108円(3.45%)、その他特別損失6,815,000円(皆減)となっており、一方増となった主なものは処理場費11,795,830円(9.96%)となっています。

次に、当年度の総費用を性質別（主なもの）で見ると、次表のとおりです。

表4 性質別費用構成表・・・(資料5参照) (単位：円)

区 分	28年度		27年度		前年度増減額	前年度 対比 (%)
	決算額	構成比 率 (%)	決算額	構成比 率 (%)		
人件費	50,037,819	5.92	51,580,088	6.10	△ 1,542,269	97.01
減価償却費	534,343,960	63.24	538,907,759	63.71	△ 4,563,799	99.15
支払利息	121,132,127	14.34	125,457,235	14.83	△ 4,325,108	96.55
光熱水費	21,343,065	2.53	22,404,435	2.65	△ 1,061,370	95.26
委託料	72,929,097	8.63	71,450,258	8.45	1,478,839	102.07
負担金	14,050,827	1.66	12,016,624	1.42	2,034,203	116.93
その他	31,117,170	3.68	24,106,473	2.85	7,010,697	129.08
合 計	844,954,065	100.00	845,922,872	100.00	△ 968,807	99.89

以上が、損益収支の概要です。

8 剰余金計算書について

前年度繰越利益剰余金 32,866,904 円に当年度純利益 57,352,680 円を加えた額 90,219,584 円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

また、資本的収支において黒字が生じたため、資本剰余金として、その他他会計補助金 8,477,377 円を計上していることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第 32 条により、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金は、法改正前の制度の率に準じた額（利益剰余金の 20 分の 1 以上）2,900,000 円が減債積立金として、また、当年度から 40,000,000 円が建設改良積立金として剰余金処分計算書（案）に計上されています。

9 財政状況（貸借対照表）について（税抜、資料 6 の 1、6 の 2 参照）

(1) 資産について

当年度の総資産 17,629,101,524 円は前年度 17,667,679,151 円より 38,577,627 円の減となっています。

① 固定資産

・増となったもの

構築物（有形固定資産） 245,012,429円（1.94%）

・減となった主なもの

機械及び装置（有形固定資産） 210,176,065円（11.59%）

建物（有形固定資産） 35,902,535円（2.60%）

建設仮勘定（有形固定資産） 13,130,000円（皆減）

② 流動資産

・増となったもの

未収金 15,495,297円（35.59%）

・減となったもの

現金預金 39,401,890円（9.21%）

(2) 負債について

当年度の負債総額は 16,542,842,087円 で前年度 16,647,249,771円 より 104,407,684円（0.63%）の減となっています。

① 固定負債

・減となったもの

企業債 61,405,036円（0.97%）

② 流動負債

・増となったもの

企業債 15,971,543円（5.08%）

・減となった主なもの

未払金 129,577,692円（43.63%）

③ 繰延収益

・増となった主なもの

その他他会計補助金 165,361,463円（8.76%）

受益者負担金 50,070,108円（5.61%）

・減となった主なもの

企業債元金償還補助金 87,345,051円（40.62%）

国庫補助金 47,081,352円（0.73%）

なお、長期前受金の受益者負担金の収入状況は、次表のとおりです。

表5 受益者負担金収入状況（税込）

（単位：円、％）

年度	区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
28年度	現年度	75,417,700	74,959,600	99.39	0	458,100
	滞納繰越分	9,394,200	3,094,700	32.94	0	6,299,500
	合 計	84,811,900	78,054,300	92.03	0	6,757,600
27年度	現年度	46,921,300	46,607,200	99.33	20,400	293,700
	滞納繰越分	12,060,700	2,688,400	22.29	271,800	9,100,500
	合 計	58,982,000	49,295,600	83.58	292,200	9,394,200

(ア) 現年度の収入率

受益者負担金の現年度の収入率は99.39%で、前年度99.33%より0.06ポイント上昇しています。

(イ) 滞納繰越分の収入率

受益者負担金の滞納繰越分の収入率は32.94%で、前年度22.29%より10.65ポイント上昇しています。

(ウ) 不納欠損額

当年度の不納欠損はありません。

(3) 資本について

当年度の資本総額 1,086,259,437 円（資本金と剰余金の合計）は、前年度 1,020,429,380 円より 65,830,057 円（6.45%）の増となっています。

① 資本金

当年度の増減はありません。

② 剰余金

・増となったもの

その他他会計補助金（資本剰余金） 8,477,377 円（ 3.25%）

当年度未処分利益剰余金（利益剰余金） 57,352,680 円（174.50%）

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりです。

表6 キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：円）

区分	28年度	27年度	前年度増減額	前年度対比 (%)
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 78,567,671	142,872,176	△ 221,439,847	—
投資活動による キャッシュ・フロー	84,599,274	△ 45,808,187	130,407,461	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 45,433,493	35,356,672	△ 80,790,165	—
資金増加額 (△は減少額)	△ 39,401,890	132,420,661	△ 171,822,551	—
資金期首残高	427,773,943	295,353,282	132,420,661	69.04
資金期末残高	388,372,053	427,773,943	△ 39,401,890	110.15

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 221,439,847 円の減となっています。固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 130,407,461 円の増となっています。また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 80,790,165 円の減となっています。この結果、資金減少額は 39,401,890 円となっており、資金期首残高 427,773,943 円を含めた資金期末残高は 388,372,053 円となっています。

10 経営分析（資料1参照）

総務省の下水道事業経営指標のうち、財政状態の健全性に関する経営分析は次のとおりです。（類型平均は27年度表示）

(1) 財政状態の健全性について

総収支比率106.8%、経常収支比106.9%は、類型平均は下回っているものの、いずれも100%を超えており、比較的健全な財政状態と言えます。

事業別資金不足比率は0.0%で、資金不足はありません。

有利子の負債に対する支払利息の割合を示す利子負担率は1.8%で、類型平均1.7

%をやや上回っており、この値が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなるため、今後注意が必要です。

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性が高いとされる自己資本比率は61.3%で、類型平均56.5%を4.8ポイント上回っています。

固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は100.6%で、類型平均100.2%と比べてやや高い値を示していますので、今後、数値の推移を見守っていくことが必要です。

処理区域内人口1人あたりの地方債残高は458,000円であり、類型平均409,000円と比べると49,000円(11.98%)高くなっていますので、今後この額を抑えていくことが望まれます。

11 むすび

平成28年度公共下水道事業会計決算は、前年同様の黒字決算となっています。

当年度純利益57,352,680円は前年度純利益32,866,904円より24,485,776円増加し、前年度比率は174.50%となり、この純利益が前年度に比べて多かった主な要因は、総費用が前年度より減少(968,807円)し、総収益が前年度より増加(23,516,969円)したことによるものです。

次に、当年度決算における事業実績について、その概略を前年度と対比して述べます。

業務実績については、現在排水区域内人口は46人(0.27%)の増となっており、現在処理区域内人口は727人(5.30%)の増、普及率は1.12ポイントの増となっています。また、処理戸数の前年対比は403戸(7.83%)の増、水洗化人口も919人(9.04%)の増となり、それに伴い水洗化率も2.64ポイントの増となっています。

水量等の前年対比では、年間処理水量102.83%、年間有収水量105.12%とともに上昇しており、併せて有収率についても97.99%で前年度95.85%より2.14ポイント上昇しています。今後も、普及率、水洗化率、有収率を向上させることが必要です。

次に、収益的収入(税込)においては、営業収益では下水道使用料が4.87%(約1,290万円)の増、営業外収益では長期前受金戻入が2.71%(約1,280万円)の増となっており、全体では2.72%(約2,400万円)の増となっています。

収益の根幹となる下水道使用料の収入率を見ると、当年度（現年度分）は 98.30%で、前年度 98.20%より 0.10 ポイント上昇しています。また、滞納繰越分の収入率は 77.97%で、前年度 75.36%より 2.61 ポイント上昇しています。

下水道使用料の収入率については、使用者負担の公平の原則から現年、滞納分ともに、高い収入率の目標を定めてなお一層の努力を願います。

また、収益的支出（税込）の前年度対比では、営業費用は 101.46%、営業外費用は 100.81%、特別損失は 10.12%で、費用全体では 100.63%で、金額にして前年度より約 500 万円の増となっています。

次に、資本的収支（税込）の収入については、汚水管路建設改良事業、雨水管路建設改良事業に係わる企業債及び国庫補助金などの収入が行われています。支出については、汚水管路建設改良事業として汚水管渠築造工事、汚水柵設置工事等を実施するとともに、雨水管路建設改良事業として雨水幹線関連工事を実施しています。

次に、決算における経営状況の分析については、財務の状況は比較的健全な状態であると言えますが、類型平均と比較するとやや改善が必要な部分も見受けられますので、今後の状況に注視しつつ、更なる向上に期待するところです。

以上、平成 28 年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き健全な経営状況が保たれています。

下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する大変重要なものであり、第 5 次行橋市総合計画の下水道事業の基本方針である供用区域の拡大・整備を計画的に取り組むとともに、公営企業の基本原則である経済性、効率性、有効性の確保に努め、更なる市民サービスの向上を図ることを願います。

公共下水道事業会計

資 料 目 次

資 料 1	経営分析表	・・・・・・・・・・	51
資 料 2の1	予算決算対照比較表（収益的收入）	・・・・・・・・	52
資 料 2の2	予算決算対照比較表（収益の支出）	・・・・・・・・	53
資 料 2の3	予算決算対照比較表（資本的收入）	・・・・・・・・	54
資 料 2の4	予算決算対照比較表（資本の支出）	・・・・・・・・	55
資 料 3の1	比較損益計算書(借方)	・・・・・・・・	56
資 料 3の2	比較損益計算書(貸方)	・・・・・・・・	57
資 料 4	費用使途別比率表	・・・・・・・・	58
資 料 5	費用節別比較表	・・・・・・・・	59
資 料 6の1	比較貸借対照表(借方)	・・・・・・・・	60
資 料 6の2	比較貸借対照表(貸方)	・・・・・・・・	60
資 料 7	比較剰余金計算書	・・・・・・・・	62

経営分析表

資料 1

分析項目	行橋市			類型平均 (27年度)	算式	分析の見方
	26年度	27年度	28年度			
財政状態の健全性						財務の安全性(健全性)を見る指標として、以下の指標を用いる。
総収支比率 (%)	—	103.9	106.8	143.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、総収益が総費用を超えた(100%以上)の場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)の場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率 (%)	—	104.7	106.9	143.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満は経常損失が生じていることを示す。
事業別資金不足比率 (%)	—	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、資金不足額の割合により把握しようとするもので、営業収益に対する資金不足額の割合をいう。
利子負担率 (%)	—	1.9	1.8	1.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱書費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債}} \times 100$	利子負担率は有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外借利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
自己資本構成比率 (%)	—	60.3	61.3	56.5	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産対長期資本比率 (%)	—	101.2	100.6	100.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
処理区域内人口1人あたりの 地方債残高 (千円)	—	485	458	409	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	処理区域内人口1人当たりの地方債残高であり、この数値が低いほど負債である地方債負担が低いこととなり、健全であるといえる。

1. 総務省の下水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。

2. 資料中27年度の類型平均の指数計数は、平成27年度地方公営企業決算状況調査を基礎として、平成29年3月に総務省が発表したものです。

3. 類型平均とは、処理区域内人口、処理区域面積1haあたり年間取水量、供用開始後年数により類型化された団体の平均値です。本市の類型は「Cc3」で、処理区域面積1haあたり年間取水量

2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満、供用開始後年数5年以上15年未満の団体に類型されています。

予算決算対照比較表（収益的収入）

資料2の1

（単位：円）

科 目 （ 収 入 ）	予 算 現 額 (28年度)	構 成 比 率 (%)	決 算 額 (28年度)	構 成 比 率 (%)	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	前 年 度 決 算 額 (27年度)	構 成 比 率 (%)	決 算 額 の 対 前 年 増 減 額 (28-27)	決 算 額 対 前 年 比 率 (28対27)	本 年 度 決 算 額 の 内 訳	
											税 抜 決 算 額	仮 受 消 費 税
1. 営 業 収 益	272,915,000	30.36	278,385,630	30.17	5,470,630	102.00	265,674,580	29.57	12,711,050	104.78	257,772,811	20,612,819
(1) 下 水 道 使 用 料	272,865,000	30.35	278,325,690	30.16	5,460,690	102.00	265,392,540	29.54	12,933,150	104.87	257,713,659	20,612,031
(2) そ の 他 営 業 収 益	50,000	0.01	59,940	0.01	9,940	119.88	282,040	0.03	△ 222,100	21.25	59,152	788
2. 営 業 外 収 益	626,019,000	69.64	644,358,436	69.82	18,339,436	102.93	632,722,995	70.43	11,635,441	101.84	644,358,436	0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0.00	2,853	0.00	1,853	285.30	27,714	0.00	△ 24,861	10.29	2,853	0
(2) 他 会 計 負 担 金	150,000,000	16.69	150,000,000	16.25	0	100.00	152,612,000	16.99	△ 2,612,000	98.29	150,000,000	0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	469,062,000	52.18	485,384,331	52.60	16,322,331	103.48	472,596,479	52.60	12,787,852	102.71	485,384,331	0
(4) 雑 収 益	6,956,000	0.77	8,971,252	0.97	2,015,252	128.97	7,486,802	0.83	1,484,450	119.83	8,971,252	0
3. 特 別 利 益	0	0.00	86,964	0.01	86,964	—	24,403	0.00	62,561	356.37	86,964	0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	86,964	0.01	86,964	—	24,403	0.00	62,561	356.37	86,964	0
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
合 計	898,934,000	100.00	922,831,030	100.00	23,897,030	102.66	898,421,978	100.00	24,409,052	102.72	902,218,211	20,612,819

予算決算対照比較表（収益的支出）

資料2の2

（単位：円）

科目 （支出）	予算現額 （28年度）	構成比率 （%）	決算額 （28年度）	構成比率 （%）	決算額の予算 現額に対する 増減	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 （27年度）	構成比率 （%）	決算額の対 前年増減額 （28-27）	決算額対 前年比率 （28対27）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 営業費用	745,059,000	84.08	731,618,850	84.60	13,440,150	98.20	721,064,475	83.91	10,554,375	101.46	721,737,668	9,881,182
(1) 管渠費	1,531,000	0.17	796,279	0.09	734,721	52.01	1,372,500	0.16	△ 576,221	58.02	739,610	56,669
(2) ポンプ場費	7,880,000	0.89	7,022,532	0.81	857,468	89.12	5,035,225	0.59	1,987,307	139.47	6,504,645	517,887
(3) 処理場費	150,558,000	16.99	139,221,884	16.10	11,336,116	92.47	126,463,601	14.72	12,758,283	110.09	130,236,570	8,985,314
(4) 業務費	12,760,000	1.44	12,612,457	1.46	147,543	98.84	11,172,154	1.30	1,440,303	112.89	12,612,457	0
(5) 経係費	38,019,000	4.29	37,621,738	4.35	397,262	98.96	38,113,236	4.44	△ 491,498	98.71	37,300,426	321,312
(6) 減価償却費	534,311,000	60.30	534,343,960	61.79	△ 32,960	100.01	538,907,759	62.71	△ 4,563,799	99.15	534,343,960	0
2. 営業外費用	139,334,000	15.72	132,444,427	15.32	6,889,573	95.06	131,383,835	15.29	1,060,592	100.81	132,444,427	0
(1) 支払利息	125,217,000	14.13	121,132,127	14.01	4,084,873	96.74	125,457,235	14.60	△ 4,325,108	96.55	121,132,127	0
(2) 消費税及び地方消費税	14,117,000	1.59	11,312,300	1.31	2,804,700	80.13	5,926,600	0.69	5,385,700	190.87	11,312,300	0
3. 特別損失	696,000	0.08	695,410	0.08	590	99.92	6,869,895	0.80	△ 6,174,485	10.12	643,905	51,505
(1) 過年度損益修正損	696,000	0.08	695,410	0.08	590	99.92	54,895	0.01	640,515	1,266.80	643,905	51,505
(2) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—	6,815,000	0.79	△ 6,815,000	皆減	0	0
4. 予備費	1,000,000	0.11	0	0.00	1,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(1) 予備費	1,000,000	0.11	0	0.00	1,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合計	886,089,000	100.00	864,758,687	100.00	21,330,313	97.59	859,318,205	100.00	5,440,482	100.63	854,826,000	9,932,687

予算決算対照比較表（資本的収入）

資料2の3

（単位：円）

科目 （収入）	予算現額 （28年度）	構成比率 （%）	決算額 （28年度）	構成比率 （%）	決算額の予算現額に 対する増減	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 （27年度）	構成比率 （%）	決算額の対 前年増減額 （28-27）	決算額対 前年比率 （28対27）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 企業債												
(1) 企業債	295,800,000	33.18	268,800,000	30.79	△ 27,000,000	90.87	314,100,000	33.50	△ 45,300,000	85.58	268,800,000	0
2. 他会計補助金	183,840,000	20.62	183,840,000	21.06	0	100.00	245,787,000	26.22	△ 61,947,000	74.80	183,840,000	0
(1) 企業債元金	96,861,000	10.87	96,861,000	11.09	0	100.00	198,728,000	21.20	△ 101,867,000	48.74	96,861,000	0
(2) その他他会計 補助金	86,979,000	9.76	86,979,000	9.96	0	100.00	47,059,000	5.02	39,920,000	184.83	86,979,000	0
3. 他会計負担金	151,160,000	16.96	151,160,000	17.31	0	100.00	90,358,000	9.64	60,802,000	167.29	151,160,000	0
(1) 他会計負担金	191,000,000	21.43	191,000,000	21.88	0	100.00	236,245,000	25.20	△ 45,245,000	80.85	191,000,000	0
4. 国庫補助金	69,635,000	7.81	78,272,200	8.97	8,637,200.00	112.40	51,081,283	5.45	27,190,917	153.23	78,272,200	0
(1) 受益者負担金	69,634,000	7.81	75,417,700	8.64	5,783,700	108.31	46,921,300	5.00	28,496,400	160.73	75,417,700	0
(2) 区域外分担金	1,000	0.00	2,854,500	0.33	2,853,500	285.450.00	2,195,700	0.23	658,800	130.00	2,854,500	0
(3) 工事負担金	0	0.00	0	0.00	0	—	1,964,283	0.21	△ 1,964,283	皆減	0	0
合計	891,435,000	100.00	873,072,200	100.00	△ 18,362,800	97.94	937,571,283	100.00	△ 64,499,083	93.12	873,072,200	0

予算決算対照比較表（資本的支出）

資料2の4

（単位：円）

科目 （支出）	予算現額 （28年度）	構成比率 （%）	決算額 （28年度）	構成比率 （%）	決算額の予算 現額に対する 増減	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 （27年度）	構成比率 （%）	決算額の対 前年増減額 （28－27）	決算額対 前年比率 （28対27）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 建設改良費	670,845,400	68.10	554,971,050	63.85	115,874,350	82.73	691,966,090	69.75	△ 136,995,040	80.20	519,672,926	35,298,124
(1) 汚水管路建設改良費	645,152,400	65.49	537,329,717	61.82	107,822,683	83.29	572,410,813	57.70	△ 35,081,096	93.87	502,239,672	35,090,045
(2) 雨水管路建設改良費	9,189,000	0.93	1,395,280	0.16	7,793,720	15.18	102,582,186	10.34	△ 101,186,906	1.36	1,349,600	45,680
(3) その他建設改良費	16,504,000	1.68	16,246,053	1.87	257,947	98.44	16,973,091	1.71	△ 727,038	95.72	16,083,654	162,399
2. 企業償還金	314,234,000	31.90	314,233,493	36.15	507	100.00	300,079,816	30.25	14,153,677	104.72	314,233,493	0
合計	985,079,400	100.00	869,204,543	100.00	115,874,857	88.24	992,045,906	100.00	△ 122,841,363	87.62	833,906,419	35,298,124

比較損益計算書(借方)

(すう勢比率は26年度を基準とする)

資料3の1

(単位:円)

科 目	借				方				増 減	
	28年度		27年度		28年度		27年度		決 算 額	構 成 比 率
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう 勢 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう 勢 (%)				
1. 営 業 費 用	721,737,668	85.42	—	712,324,115	84.21	—	9,413,553	1.21		
(1) 管 渠 費	739,610	0.09	—	1,273,029	0.15	—	△ 533,419	△0.06		
(2) ポンプ場費	6,504,645	0.77	—	4,664,495	0.55	—	1,840,150	0.22		
(3) 処 理 場 費	130,236,570	15.41	—	118,440,740	14.00	—	11,795,830	1.41		
(4) 業 務 費	12,612,457	1.49	—	11,172,154	1.32	—	1,440,303	0.17		
(5) 総 係 費	37,300,426	4.41	—	37,865,938	4.48	—	△ 565,512	△0.07		
(6) 減 価 償 却 費	534,343,960	63.24	—	538,907,759	63.71	—	△ 4,563,799	△0.47		
(7) 資 産 減 耗 費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
(8) その他営業費用	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
2. 営 業 外 費 用	122,572,492	14.51	—	126,732,928	14.98	—	△ 4,160,436	△0.47		
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	121,132,127	14.34	—	125,457,235	14.83	—	△ 4,325,108	△0.49		
(2) 雑 支 出	1,440,365	0.17	—	1,275,693	0.15	—	164,672	0.02		
3. 特 別 損 失	643,905	0.08	—	6,865,829	0.81	—	△ 6,221,924	△0.73		
(1) 固定資産売却損	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
(2) 過年度損益修正損	643,905	0.08	—	50,829	0.01	—	593,076	0.07		
(3) その他特別損失	0	0.00	—	6,815,000	0.81	—	△ 6,815,000	△0.81		
小 計	844,954,065	100.00	—	845,922,872	100.00	—	△ 968,807	0.00		
当 年 度 純 利 益	57,352,680			32,866,904			24,485,776			
合 計	902,306,745			878,789,776			23,516,969			

※ 27年度から公営企業会計へ移行したため、26年度からのすう勢は「—」で表示しています。

比較損益計算書(貸方)

(すう勢比率は26年度を基準とする)

資料 3 の 2

(単位:円)

科 目	貸				方				増 減	
	2 8 年 度		2 7 年 度		2 7 年 度		2 7 年 度		決 算 額	構 成 比 率
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう 勢 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう 勢 (%)	決 算 額	構 成 比 率		
1. 営 業 収 益	257,772,811	28.57	—	246,029,927	28.00	—	11,742,884	0.57		
(1) 下水道使用料	257,713,659	28.56	—	245,748,675	27.96	—	11,964,984	0.60		
(2) その他営業収益	59,152	0.01	—	281,252	0.03	—	△ 222,100	△0.02		
2. 営 業 外 収 益	644,446,970	71.42	—	632,735,446	72.00	—	11,711,524	△0.58		
(1) 受取利息及び配当金	2,853	0.00	—	27,714	0.00	—	△ 24,861	0.00		
(2) 他会計負担金	150,000,000	16.62	—	152,612,000	17.37	—	△ 2,612,000	△0.75		
(3) 長期前受金戻入	485,384,331	53.79	—	472,596,479	53.78	—	12,787,852	0.01		
(4) 雑 収 益	9,059,786	1.00	—	7,499,253	0.85	—	1,560,533	0.15		
3. 特 別 利 益	86,964	0.01	—	24,403	0.00	—	62,561	0.01		
(1) 固定資産売却益	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
(2) 過年度損益修正益	86,964	0.01	—	24,403	0.00	—	62,561	0.01		
小 計	902,306,745	100.00	—	878,789,776	100.00	—	23,516,969	0.00		
当 年 度 純 損 失	0			0			0			
合 計	902,306,745			878,789,776			23,516,969			

※ 27年度から公営企業会計へ移行したため、26年度からのすう勢は「—」で表示しています。

費用使用途別比率表

資料 4

(単位：円)

科目	人			物件費			物件費・その他の経費			計		
	決算額	構成比率 (%)		決算額	前年度に 対する比 率 (%)	構成比率 (%)		決算額	前年度に 対する比 率 (%)	構成比率 (%)		
		28年度	27年度			28年度	27年度			28年度	27年度	
1. 営業費用	50,037,819	100.00	97.01	671,699,849	84.50	83.18	721,737,668	101.66	85.42	84.21	101.32	
(1) 管渠費	0	0.00	—	739,610	0.09	0.16	739,610	58.10	0.09	0.15	58.10	
(2) ポンプ場費	0	0.00	—	6,504,645	0.82	0.59	6,504,645	139.45	0.77	0.55	139.45	
(3) 処理場費	17,551,362	35.08	98.71	112,685,208	14.18	12.67	130,236,570	111.95	15.41	14.00	109.96	
(4) 業務費	0	0.00	—	12,612,457	1.59	1.41	12,612,457	112.89	1.49	1.32	112.89	
(5) 総係費	32,486,457	64.92	96.12	4,813,969	0.61	0.51	37,300,426	118.36	4.41	4.48	98.51	
(6) 減価償却費	0	0.00	—	534,343,960	67.22	67.84	534,343,960	99.15	63.24	63.71	99.15	
(7) 資産減耗費	0	0.00	—	0	0.00	0.00	0	—	0.00	0.00	—	
(8) その他 営業費用	0	0.00	—	0	0.00	0.00	0	—	0.00	0.00	—	
2. 営業外費用	0	0.00	—	122,572,492	15.42	15.95	122,572,492	96.72	14.51	14.98	96.72	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.00	—	121,132,127	15.24	15.79	121,132,127	96.55	14.34	14.83	96.55	
(2) 雑支出	0	0.00	—	1,440,365	0.18	0.16	1,440,365	112.91	0.17	0.15	112.91	
3. 特別損失	0	0.00	—	643,905	0.08	0.86	643,905	9.38	0.08	0.81	9.38	
(1) 固定資産 売却損	0	0.00	—	0	0.00	0.00	0	—	0.00	0.00	—	
(2) 過年度損益 修正損	0	0.00	—	643,905	0.08	0.01	643,905	1,266.81	0.08	0.01	1,266.81	
(3) その他 特別損失	0	0.00	—	0	0.00	0.86	0	皆減	0.00	0.81	皆減	
合計	50,037,819	100.00	97.01	794,916,246	100.00	100.00	844,954,065	100.07	100.00	100.00	99.89	

費用節別比較表

資料 5

(単位：円、%)

科 目	28年度決算額	27年度決算額	決算額対前年増減	前年度 比 率	構 成 比 率		
					28年度	27年度	構成比率 増減
1. 人 件 費	50,037,819	51,580,088	△ 1,542,269	97.01	5.92	6.10	△ 0.18
(1) 直 接 人 件 費	36,270,329	37,007,668	△ 737,339	98.01	4.29	4.37	△ 0.08
給 料	24,790,400	25,172,400	△ 382,000	98.48	2.93	2.98	△ 0.05
手 当	11,479,929	11,835,268	△ 355,339	97.00	1.36	1.40	△ 0.04
(2) 間 接 人 件 費	13,767,490	14,572,420	△ 804,930	94.48	1.63	1.72	△ 0.09
賞与引当金繰入額	3,264,000	3,421,000	△ 157,000	95.41	0.39	0.40	△ 0.01
法 定 福 利 費	7,911,490	8,531,420	△ 619,930	92.73	0.94	1.01	△ 0.07
法定福利費繰入額	420,000	460,000	△ 40,000	91.30	0.05	0.05	0.00
報 酬	2,172,000	2,160,000	12,000	100.56	0.26	0.26	0.00
2. 物件費・その他の経費	794,272,341	787,476,955	6,795,386	100.86	94.00	93.09	0.91
旅 費	126,026	67,561	58,465	186.54	0.01	0.01	0.00
備 消 耗 品 費	7,468,603	5,987,389	1,481,214	124.74	0.88	0.71	0.17
燃 料 費	127,290	99,202	28,088	128.31	0.02	0.01	0.01
光 熱 水 費	21,343,065	22,404,435	△ 1,061,370	95.26	2.53	2.65	△ 0.12
通 信 運 搬 費	549,797	589,018	△ 39,221	93.34	0.07	0.07	0.00
委 託 料	72,929,097	71,450,258	1,478,839	102.07	8.63	8.45	0.18
工 事 請 負 費	17,218,519	6,433,000	10,785,519	267.66	2.04	0.76	1.28
手 数 料	2,872	9,837	△ 6,965	29.20	0.00	0.00	0.00
賃 借 費	153,920	161,520	△ 7,600	95.29	0.02	0.02	0.00
修 繕 費	2,615,480	1,937,300	678,180	135.01	0.31	0.23	0.08
食 糧 費	0	7,223	△ 7,223	皆減	0.00	0.00	0.00
負 担 金	14,050,827	12,016,624	2,034,203	116.93	1.66	1.42	0.24
貸倒引当金繰入額	299,000	248,000	51,000	120.56	0.04	0.03	0.01
保 険 料	463,193	424,901	38,292	109.01	0.05	0.05	0.00
公 課 費	8,200	0	8,200	皆増	0.00	0.00	0.00
有形固定資産減価償却費	534,343,960	538,907,759	△ 4,563,799	99.15	63.24	63.71	△ 0.47
企 業 債 利 息	121,132,127	125,457,235	△ 4,325,108	96.55	14.34	14.83	△ 0.49
そ の 他 雑 支 出	1,440,365	1,275,693	164,672	112.91	0.17	0.15	0.02
3. 特 別 損 失	643,905	6,865,829	△ 6,221,924	9.38	0.08	0.81	△ 0.73
(1) 過年度損益修正損	643,905	50,829	593,076	1,266.81	0.08	0.01	0.07
(2) その他特別損失	0	6,815,000	△ 6,815,000	皆減	0.00	0.81	△ 0.81
合 計	844,954,065	845,922,872	△ 968,807	99.89	100.00	100.00	0.00

比較貸借対照表(借方)

※すう勢比率は26年度を基準とする。

資料 6 の 1

資産の部

(単位:円)

借方科目	28年度			27年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
1. 固定資産	17,181,695,001	97.46	—	17,196,366,035	97.33	—	△14,671,034
(1) 有形固定資産	17,181,695,001	97.46	—	17,196,366,035	97.33	—	△14,671,034
イ 土地	1,360,005,140	7.71	—	1,360,005,140	7.70	—	0
ロ 建物	1,345,271,556	7.63	—	1,381,174,091	7.82	—	△35,902,535
ハ 構築物	12,869,976,268	73.00	—	12,624,963,839	71.46	—	245,012,429
ニ 機械及び装置	1,603,575,585	9.10	—	1,813,751,650	10.27	—	△210,176,065
ホ 車両及び運搬具	357,418	0.00	—	357,418	0.00	—	0
ヘ 工具器具及び備品	2,509,034	0.01	—	2,983,897	0.02	—	△474,863
ト 建設仮勘定	0	0.00	—	13,130,000	0.07	—	△13,130,000
(2) 無形固定資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 投資	0	0.00	—	0	0.00	—	0
2. 流動資産	447,406,523	2.54	—	471,313,116	2.67	—	△23,906,593
(1) 現金預金	388,372,053	2.20	—	427,773,943	2.42	—	△39,401,890
(2) 未収金	59,034,470	0.33	—	43,539,173	0.25	—	15,495,297
(3) 貯蔵品	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(5) その他流動資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
資産合計	17,629,101,524	100.00	—	17,667,679,151	100.00	—	△38,577,627

比較貸借対照表(貸方)

資料 6 の 2

負債の部

(単位:円)

貸方科目	28年度			27年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
3. 固定負債	6,277,231,805	35.61	—	6,338,636,841	35.88	—	△61,405,036
(1) 企業債	6,277,231,805	35.61	—	6,338,636,841	35.88	—	△61,405,036
(2) 他会計借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 引当金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) その他固定負債	0	0.00	—	0	0.00	—	0
4. 流動負債	549,407,182	3.12	—	668,241,861	3.78	—	△118,834,679
(1) 一時借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(2) 企業債	330,205,036	1.87	—	314,233,493	1.78	—	15,971,543
(3) 他会計借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 未払金	167,396,611	0.95	—	296,974,303	1.68	—	△129,577,692
(5) 前受金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(6) 引当金	6,430,000	0.04	—	7,102,000	0.04	—	△672,000
(7) その他流動負債	45,375,535	0.26	—	49,932,065	0.28	—	△4,556,530

※ 27年度から公営企業会計へ移行したため、26年度からのすう勢は「—」で表示しています。

比較貸借対照表(貸方)

※すう勢比率は26年度を基準とする。

資料 6 の 2

負債の部

(単位:円)

貸方科目	28年度			27年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
5. 繰延収益	9,716,203,100	55.11	—	9,640,371,069	54.57	—	75,832,031
(1) 長期前受金	9,716,203,100	55.11	—	9,640,371,069	54.57	—	75,832,031
イ 受贈財産評価額	132,021,450	0.75	—	134,814,165	0.76	—	△2,792,715
ロ 企業債元金償還補助金	127,686,506	0.72	—	215,031,557	1.22	—	△87,345,051
ハ その他他会計補助金	2,052,372,300	11.64	—	1,887,010,837	10.68	—	165,361,463
ニ 国庫補助金	6,398,311,028	36.29	—	6,445,392,380	36.48	—	△47,081,352
ホ 県補助金	60,334,098	0.34	—	62,688,200	0.35	—	△2,354,102
ヘ 受益者負担金	942,377,568	5.35	—	892,307,460	5.05	—	50,070,108
ト 工事負担金	3,100,150	0.02	—	3,126,470	0.02	—	△26,320
チ その他負担金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
リ その他長期前受金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
負債合計	16,542,842,087	93.84	—	16,647,249,771	94.22	—	△104,407,684

資本の部

貸方科目	28年度			27年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
6. 資本金	30,406,061	0.17	—	30,406,061	0.17	—	0
(1) 自己資本金	30,406,061	0.17	—	30,406,061	0.17	—	0
7. 剰余金	1,055,853,376	5.99	—	990,023,319	5.60	—	65,830,057
(1) 資本剰余金	965,633,792	5.48	—	957,156,415	5.42	—	8,477,377
イ その他他会計補助金	269,606,409	1.53	—	261,129,032	1.48	—	8,477,377
ロ 国庫補助金	599,203,937	3.40	—	599,203,937	3.39	—	0
ハ 県補助金	96,823,446	0.55	—	96,823,446	0.55	—	0
(2) 利益剰余金	90,219,584	0.51	—	32,866,904	0.19	—	57,352,680
イ 減債積立金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ロ 建設改良積立金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	90,219,584	0.51	—	32,866,904	0.19	—	57,352,680
剰余金合計	1,055,853,376	5.99	—	990,023,319	5.60	—	65,830,057
資本合計	1,086,259,437	6.16	—	1,020,429,380	5.78	—	65,830,057
負債・資本合計	17,629,101,524	100.00	—	17,667,679,151	100.00	—	△38,577,627

※ 27年度から公営企業会計へ移行したため、26年度からのすう勢は「—」で表示しています。

比較剰余金計算書

資料 7

(単位：円)

		28年度		27年度		対前年増減額	対前年比率 (%)	
		決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)			
資本金	自己資本金	30,406,061	2.80	30,406,061	2.98	0	100.00	
剰余金	資本剰余金	その他他会計補助金	269,606,409	24.82	261,129,032	25.59	8,477,377	103.25
		国庫補助金	599,203,937	55.16	599,203,937	58.72	0	100.00
		県補助金	96,823,446	8.91	96,823,446	9.49	0	100.00
		資本剰余金合計	965,633,792	88.90	957,156,415	93.80	8,477,377	100.89
	利益剰余金	減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
		建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
		未処分利益剰余金	90,219,584	8.31	32,866,904	3.22	57,352,680	274.50
		利益剰余金合計	90,219,584	8.31	32,866,904	3.22	57,352,680	274.50
資本合計		1,086,259,437	100.00	1,020,429,380	100.00	65,830,057	106.45	